

日本語人材を目指すタイ人日本語学習者を対象としたeラーニングの開発と諸問題

吉嶺, 加奈子
九州大学大学院地球社会統合科学府地球社会統合科学専攻

<https://doi.org/10.15017/1854988>

出版情報：地球社会統合科学研究. 7, pp.111-123, 2017-09-25. 九州大学大学院地球社会統合科学府
バージョン：
権利関係：



日本語人材を目指すタイ人日本語学習者を対象とした eラーニングの開発と諸問題

ヨシ ミネ カナコ
吉 嶺 加奈子

1 研究の背景

はじめに当研究の契機となるタイにおける日本語教育が課題として抱える「eラーニングの活用方法」「日本文化事情を学ぶ教養科目（以下『日本事情¹』）のカリキュラム」という2つの事象について簡潔に説明する。

タイは1990年代より積極的にeラーニング推進政策を行っており、ICT²に係る設備投資は十分であるが、実際の活用方法について議論が行われていないのが現状である。日本語教育においては2000年代より同期型eラーニング³が盛んに行われているが、通信相手から即時に反応が得られる一方で高額な専門通信機器が必要であり、また2拠点以上を接続することから通信相手からの恒常的な協力が不可欠であるため、特定機関での限定的な利用に留まる傾向が見られる。非同期型eラーニング⁴については同期型eラーニングほど利用されておらず、2012年頃より国際交流基金が日本語学習のための電子教材を提供しているが、それらは主に中等教育における日本語教育を対象としている⁵。高等教育のための非同期型eラーニングは各大学の所有するLMS⁶がその役目を負うものの、LMS上で使用する教材開発は各自に任されていることから利用は進んでいない。したがって日本語教育においてICTをいかに使用し、eラーニングをいかに活用すべきかが日本語教師の関心を集めている。

タイは東南アジアで最も日本企業が進出しており、その数は累計で8,890社（日本貿易振興機構2016）にのぼる。タイ国内における日本語学習者は約17万人とされ（国際交流基金2016）、その多くは日本語人材⁷としての就職を目指している。そこでタイ日本語教育における在タイ日本企業（以降「日系企業」）就職のための実務科目に関する先行研究を俯瞰すると、原田(2004)、タナサーンセーニー等(2005)、チンプラサートスック(2005)、前野等(2015)等が日系企業に求められる日本語人材についての調査を行っている。原田・タナサーンセーニー等は主に日本語についての調査であり、チンプラサートスック・前野等は主に能力についての調査である。前

者は日系企業で必要な日本語能力の特定と日本語教育現場への提言、後者は問題の洗い出しと人物像の描写にとどまっており、いずれも指導内容への反映および授業実践にまで踏み込んで言及されていない。一方で日系企業は彼ら日本語人材をビジネスパートナーと捉え、日本語のみならず日本文化の理解を求めている（KANOME・YOSHIMINE 2015）。したがって日本語人材育成にあたっては日系企業が日本語人材として採用する最低基準である日本語能力試験N3程度⁸まで日本語能力を到達させるほか、『日本事情』において日本の文化背景や日本人の価値観等の知識を習得させることが重要となる。しかし『日本事情』は他の日本語科目とは状況が異なり、インカピロム(1988)をはじめとした多くの日本語教育研究者が理論研究と実践を行っているにもかかわらず、現在までタイ国内に明確な『日本事情』のカリキュラムが存在しない。そのため『日本事情』担当講師はコースデザイン・授業準備等に多くの時間を取られ、また学習者に対し適切な指導時間を確保しがたいことから、多くの日本語教師は『日本事情』を敬遠する傾向がある。

2 本研究の目的

本研究では前章で提示した2つの課題を解決することが目的であるが、以下に挙げる2点を本研究における到達目標として設定し研究を進める。

2.1 タイ日本語教育における日本語人材育成に最適なICT活用形式の提言

近年、タイでは小学生へのタブレット型端末の配布政策（One Tablet Per Child）が取られ、また在籍学生に対してタブレット型端末を提供する教育機関が増加している（fujitsu 2016）ため、今後はスマートフォンやタブレット型端末等のモバイル端末を活用したeラーニングが隆盛することが予想される。モバイル端末を活用したeラーニングとは個人がオンデマンド形式で学習する形式、すなわち非同期型eラーニングである。そこでLMS上に『日本事情』をオンラインで受講できるコース（以降

『日本事情』オンラインコース)を作成し、日本語学習者に対するeラーニング実践を通してタイの日本語教育において日本語人材育成に効果を発揮するICT活用方法が何であるかを模索する。

2. 2 eラーニングを通じた日本語人材育成の考察

従来の一斉講義ではなく『日本事情』オンラインコースを受講すると、日本語学習者は時間や場所の制約なく自分の望むタイミングで反復的な学習機会が得られ、結果として日本語人材となるための知識定着に有効である。また一斉講義とeラーニングを併用する場合は学習時間の純増となり、日本語人材への早期到達が可能である。そこで本研究では日本語学習者がeラーニングによっていかに日本語人材として成長するか参与観察を行い、またeラーニングが日本語学習者にもたらす効果を測定する。

3 オンラインコースの開発

『日本事情』オンラインコースを開発するにあたり、最も重視することはコース設計である。タイ国内高等教育機関(大学)にて開講される『日本事情』においてeラーニングの使用を可能とするには、日本語学習者の能力向上につながり、かつ日本語教師の授業支援となるeラーニングである必要がある。

そこでeラーニング開発過程でよく用いられ、日本語教育とも親和性の高いインストラクショナルデザイン⁹(以降「ID」)(鈴木等2007)の各モデルを用いてコース設計を行った。

3. 1 IDに基づく教材設計

はじめにタイ人日本語学習者へのアンケート調査(吉

嶺2016)や日本語教師へのアンケート調査および現地調査・インタビュー(吉嶺2017)を元に、IDで用いられる各モデルに基づく教材設計を行った。

3. 1. 1 受講者ペルソナの作成

調査内容から見聞した日本語学習者の諸要素を統合した上で、川嶋等(2015)を参考に『日本事情』オンラインコースの受講対象となる日本語学習者のペルソナを作成した。

『日本事情』オンラインコースはタイ高等教育機関での使用を想定しているため、各ペルソナは「タイ国籍・大学生・日本語主専攻課程(以降「日本語科」)在籍・3年生・日系企業への就職希望」で統一した。また表記中の性別はジェンダーである。

各ペルソナの下線部はペルソナの設定要素であり、順に(1)日本語の学習動機、(2)上達の要因、(3)学習継続の動機、(4)学習成果の希望である。全体としてポジティブな要因が多いが、(1)日本語の学習動機がネガティブな要因であるケースが見られた。しかし学習動機がネガティブであっても、それは決して日本語学習意欲を低下させるものではなく地方部での日本語学習動機としてしばしば見られるため、ペルソナの要素として使用した。

ペルソナ作成後、再びタイ現地調査にて日本語教師数名に受講者ペルソナの内容精査を依頼したところ、ペルソナCに関しては「不自然である」「バンコクではこのような要素を持つ受講者もいる可能性はあるが、北部ではまず考えられない」等の指摘を受けたため修正を行った(図1)。

表1はペルソナCを修正した『日本事情』オンラインコースの受講者ペルソナである。今後の開発では、これらのペルソナの構成要素を意識した教材を作成する。

ペルソナC修正前:

C	北部 N3相当 女性	<u>(1) 近所に日本人夫婦が住んでいて、交流するうちに日本が好きになった。</u> (2) 夫婦から日本語を教えてもらい、日本語学科に入学した。(3) <u>夫婦の紹介で日本人団体のお手伝いをしているが、</u> (4) <u>もっと深く日本について学び、日本人との交流に生かしたい。</u>
---	------------------	--



ペルソナC修正後:

C	北部 N3相当 女性	(1) <u>高校で何となく第二外国語として日本語を選んだが次第に日本語が好きになった。</u> (2) <u>せっかくなので勉強を続けたい</u> と思い、日本語学科に入学した。(3) <u>日本人観光客がよく訪れるお店でアルバイトをしているが、</u> (4) <u>もっと深く日本について学び、日本人との交流に生かしたい。</u>
---	------------------	--

(筆者作成、以降省略)

図1 ペルソナCの要素

表1 オンラインコースの受講者ペルソナ(完成版)

A	首都バンコク N1相当 女性	(1) 日本のアニメ・ドラマが大好きで、(2) 高校から日本語を勉強している。(2) 高校時代に日本へ短期留学経験あり。(3) 日本人の友達も多く、会話やSNSで日本語を使いこなす。日本語を使った翻訳のアルバイトをしているが、(4) 商談通訳をしてみたい。
B	首都バンコク N2相当 男性	(1) 子供の頃から日本のゲームに慣れ親しみ、日本語に興味を抱いた。(2) 高校までは理系だったが、大学から日本語を学び始め、今ではそれなりにできる。(3) 日本のTV番組を観ているうちに日本での生活に憧れるようになり、(4) 日本の大学院へ進学したいと思っている。
C	北部 N3相当 女性	(1) 高校で何となく第二外国語として日本語を選んだが次第に日本語が好きになった。(2) せっかくなので勉強を続けたいと思い、日本語学科に入学した。(3) 日本人観光客がよく訪れるお店でアルバイトをしているが、(4) もっと深く日本について学び、日本人との交流に生かしたい。
D	東北部 N3相当 女性	(1) 親が「日本語ができると給料が良い」というので日本語学科を選んだ。(2) バンコクで働く姉から参考書を送ってもらうこともある。(3) 日本語の文字はかわいくて好き。自宅が観光地に近く日本人観光客をよく見かけるので、(4) 日本語でタイの文化を説明してあげたい。
E	南部 N4相当 男性	(1) 英語学科を希望していたが、不合格で日本語学科に入学した。先生以外の日本人に会ったことはないが、(2) 日本人には好印象を抱いている。(3) 先輩が東部工業団地で日本語の通訳をしているので、自分もしたいと思っている。そのためにも(4) 在学中にN3に合格したい。

3. 1. 2 3つのキーコンセプト

『日本事情』オンラインコースの3つのキーコンセプトとして、「メーガーの3つの質問」(市川等2016)を元に、開発する『日本事情』オンラインコースの学習目標・評価方法・教授方略のキーコンセプトを以下の通り設定した。

まず、学習目標(Where am I going?)では主目的である日本語人材として働く上で有益な日本文化知識の蓄積だけでなく、様々な視点を持つことやコンピュータ技能習得も目的と定め、『日本事情』オンラインコース受講者の学習に対する期待を高める。

次に、評価方法(How do I know when get there?)では成績評価において3つの方法を提示する。従来の一斉講義と同様に課題提出や授業への取り組みが評価の対象となる一方、『日本事情』オンラインコースで重視するのはLMSへの参加状況である。受講者が自律学習を行う習慣を身につけることを期待し、アクセス回数やコンテンツ使用回数、LMS上での学習時間等から受講者を評価する。なお大学授業に『日本事情』オンラインコースを使用する場合は「定期試験の成績」が評価方法に含まれる。

表2 キーコンセプト案-学習目標

学習目標	日本文化知識を知る	<ul style="list-style-type: none"> ・生の情報を映像や文章で感じることができる ・タイ国内で入手しづらい詳細な文化知識を知る ・日本人との交流を通して満足感が得られる
	自国文化と他文化を対照比較できる	<ul style="list-style-type: none"> ・文化や価値観について説明できる ・客観的/論理的思考法を習得する ・多文化理解の視点を持つ
	日系企業で活躍できる能力を持つ	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT用途に応じて利用できる ・日本語の4技能を複合的に使用できる ・学習した知識を仕事の場面で活用できる

表3 キーコンセプト案-評価方法

評価方法	参加状況…LMS (最重視)	<ul style="list-style-type: none"> ・LMSへのアクセス頻度 ・動画授業の聴講時間および聴講回数 ・Web演習への取り組み ・LMSの積極的活用
	参加状況…対面授業	<ul style="list-style-type: none"> ・Web演習への事前取り組み ・対面授業への貢献(発言・出席など)
	課題提出	<ul style="list-style-type: none"> ・読解文の理解 ・作文/説明文

表4 キーコンセプト案—教授方略

教授方略	eラーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・LMSを中心とした自律学習 ・単元によって反転授業、ブレンディッドラーニングといった対面授業を実施 ・読解、動画視聴、文法問題、メンターとのやり取り、他受講者との交流等を通じて『日本事情』を包括的に学習
	受講前後テスト	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の中間／期末試験とは異なるテストを実施 ・受講前後に受講者の能力を測定(=受講対象者か確認)するためのテストを実施 ・受講後にeラーニングによる学習効果を測定するためのテストを実施
	メンタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・メンターからのメンタリング支援 ・メンターとのやり取りを通じた日本的価値観の体感

最後に、教授方略(How do I get there?)では『日本事情』オンラインコースでの学習に使用される3つのストラテジーを説明する。1つ目はeラーニングであり、ICT活用による効果的で快適な学習環境を提供することで学習の動機づけを行う。2つ目は受講前後テストであり、『日本事情』オンラインコースの受講前後に受講者の能力や知識を測定する。受講前後に能力測定テストを行うことで『日本事情』オンラインコースが受講者の日本語人材としての能力向上に効果的か否かを測定できる。3つ目はメンタリング(松田等2007)であり、日本語教師や日本人ボランティア、あるいはタイ人日本語人材として既に実社会で活躍している先輩等がメンターとなり受講者のドロップアウトを防止するための学習支援を行う。またドロップアウト防止だけではなく受講者

がメンターとのやり取りを通じて日本的なコミュニケーションや価値観を文脈内外から感じ取り、理論ではなく実践として身に着けることを期待する。

3. 1. 3 コースデザイン

『日本事情』オンラインコースの中核となるコースデザインの設計においてもIDモデルを利用する。コースデザインにおいては「ガニエの学習成果の5分類」(市川等2016)を基盤に、授業コマ数・受講人数・想定レベルの各項目は調査結果の分析結果を元に作成した(表5)。

3. 2 プロトタイプバージョンの開発

IDモデルを利用し教材設計を行った後は、同じくIDモデルである「ラピッドプロトタイピング」(市川等

表5 大学日本語科向け正規開講コースデザイン案

授業コマ数	1コマ90分×2コマ(計3時間)／1週間×15週	
受講人数	10名～25名	
想定レベル	日本語能力試験N2～N3取得または学習年数3年以上(3年生)	
受講形式	予習: LMS上での動画視聴および課題提出 授業: 動画の解説、課題解説、知識補強シート、活動等 復習: LMS上での確認テスト	
評価基準	定期試験の成績: 各大学の規定に基づく ¹⁰ 上記以外: LMSでの授業の参加状況40% 対面授業の参加状況30% 課題の提出状況及び質的評価30%	
学習成果の5分類	言語情報	視聴覚教材で登場する単語リスト／文法を見る 単語リスト／文法定着のための問題を解く
	知的技能	1. 弁別: 日本とタイでは価値観が異なることが感覚で分かる 2. 具体的概念: 日本文化や価値観を知る 3. 定義された概念: 日本文化の知識を日系企業勤務時に必要なものとそうでないものに分類する 4. ルール: 学習した知識をビジネス場面と結び付ける 5. 問題解決: ビジネス場面で学習した知識を使用する
	認知的方略	自分の学習内容を振り返る
	運動技能	視聴覚教材を見る 考えたことを文章として日本語で書く 書いた文章を元に発言する 他の受講者の発言を聞く
	態度	他の受講者に対して自分の意見を伝える 日本人とタイ人の価値観との相違によるトラブルを軽減する

2016)を用いて『日本事情』オンラインコースのプロトタイプバージョン(以降「プロトタイプ」)の開発を行った。

3. 2. 1 ラピッドプロトタイピングの概要

ラピッドプロトタイピングとは、IDにおいては短期間で開発とユーザーテストを数回繰り返す、毎回改良を加えることでより良い完成版を目指す手法のことである。ラピッドプロトタイピングを行うプロトタイプのプラットフォームにはMoodleを使用し、筆者が独自に作成した動画を中心に読解文、練習問題、フォーラム等の各機能を搭載した。プロトタイプに対して動作確認やコンテンツの妥当性等のユーザーテストを3回行い、立証授業を実践するためのバージョンへと改良を重ねていく。手順としてはアンケート調査に協力した大学のうちタイ北部・東北部・南部・バンコクの各地域より各1校、すなわち計4校¹¹にユーザーテストを依頼し、チェック項目リストに沿ってユーザーテストを行った後、プロトタイプに対する改善点等をリストに記載して提出する。筆者は改善要望を元にプロトタイプを修正し、新たなユーザーテストを行う。

ラピッドプロトタイピングのためのユーザーテストの概要およびユーザーテスト協力校を以下に示す(表6)。

第1回ユーザーテストと第2回ユーザーテストは、プロトタイプにおける受講者向けの各種機能(以降「学生用機能」)や提供する電子教材の基本的な仕様について

ユーザーテストと意向調査を行う。したがってユーザーテスト担当者は日本語学習者である。

第3回ユーザーテストは学生用機能と電子教材の仕様について最終確認を行うほか、プロトタイプにおける受講生の学習状況チェックや受講者登録、教材更新等の『日本事情』現地担当教師向けの各種コース管理機能(以降「教師用管理機能」)についてユーザーテストと意向調査を行う。つまりユーザーテスト担当者は日本語学習者と日本語教師である。

3. 2. 2 第1回ユーザーテスト

プロトタイプに対する第1回ユーザーテストは2017年2月1日から2月28日にかけて行われ、北部・東北部・南部の各校からフィードバックが寄せられた。バンコクについては2017年3月18日に行われたタイ国日本語教育研究会第29回年次セミナー分科会での口頭発表¹²にてプロトタイプを提示し、参加者からフィードバックを受けた。

アクセシビリティに関しては、バンコクで問題が生じたのみで地方部でも問題なくアクセス可能であることが分かった。しかしプロトタイプは個人使用サーバの一部を『日本事情』オンラインコースに充てており¹³、今後はアクセス集中によるサーバダウンの恐れがあることから急速『日本事情』オンラインコース専用サーバを構築することにした。またフィードバックの多くが「音声」にまつわる意見であったため、第2回目を行うユーザー

表6 ユーザーテストの概要

段階	テスト項目	テストの目的
第1回： 2017年2月～ 【協力者】 北部：F大学 東北部：S大学 南部：T大学	【遷移】 URL、画面、ボタン 【動画】 文字が中心、5MB以下 写真が中心、10MB以下 加工編集済 【読解資料】 A4サイズ	・正しくアクセスできるか ・動画が問題なくタイ地方部で視聴できるか ・どのような仕様が視聴しやすいか ・テロップ実装の必要性を確認
第2回： 2017年4月～ 【協力者】 第1回と同様 + バンコク：D大学	【動画】 第1回で確認した仕様で作成 【練習問題】 ○×問題 選択問題 記述問題 など	・別サーバ移行後、正しくアクセスできるか ・問題解答処理が正しく動作するか ・読解資料がダウンロードできるか ・音声や文字フォント等の仕様変更と、最適な仕様の特定
第3回： 2017年6月～ 【協力者】 第2回と同様 + 北部：N大学	【動画】 第2回で確認した内容で作成 【SNS機能】 教師用管理機能を実装	・動画が第2回より快適に視聴できるか ・発生していた不具合が解消したか ・現地で『日本事情』オンラインコースの管理ができるか

テスト用動画では音声面に対する加工・編集を重点的に行った(表7)。

部・南部・バンコクの各校から『日本事情』オンラインコースのフィードバックが寄せられた。

アクセス負荷を考慮し、新たに構築した専用サーバに『日本事情』オンラインコースを設置した¹⁴が、依然として練習問題にアクセスできないエラーが発生している。またチャットやフォーラムはメンタリングに使用する重

3. 2. 3 第2回ユーザーテスト

プロトタイプに対する第2回ユーザーテストは2017年4月17日から5月15日にかけて行われ、北部・東北

表7 第1回ユーザーテストのフィードバック

項目	内容
アクセシビリティ	・練習問題にアクセスできない[バンコク]
動画	・文字フォントを教科書体かメイリオにしてほしい[南部教師] ・漢字が難しい[南部] ・文章をもっと面白くしてほしい[南部] ・もっと画像が欲しい[南部] ・タイトルに色を付けてほしい[南部] ・文字の行間が狭すぎるのもっと離してほしい[南部] ・youtubeは別ウィンドウでポップアップ形式にしてほしい[バンコク]
音声	・女性の声がいい[北部] ・男性の声がいい[東北部] ・男性と女性の両方の声が聞きたい[南部] ・日本語の音声のみでいい[北部] ・音声を日本語とタイ語にしてほしい[東北部・南部] ・音声のノイズカットをしてほしい[南部] ・音声のスピードが遅い[北部] ・音声の字幕が欲しい[東北部] ・音声の字幕/タイ語訳が欲しい[北部・南部] ・説明がちょっと棒読み気味なので、聞きたくなるようにもっと声に感情を込めてほしい[南部]
その他	・学生のレベルと合っていない(学生のレベルはN4~5)[北部教師] ・自分の教えたものとちがう[北部教師]

表8 第2回ユーザーテストのフィードバック

項目	内容
アクセシビリティ	・pdf形式ファイルにアクセスできない[バンコク] ・Excel形式ファイルにアクセスできない[バンコク] ・練習問題にアクセスできない[バンコク] ・フォーラムにアクセスできない[バンコク]
動画	・文字フォントは教科書体がいい[バンコク・南部] ・文字フォントはゴシック体がいい[北部・東北部] ・教科書体や明朝体の時は、もっと太いほうが読みやすい[南部] ・動画は埋め込み形式がいい[バンコク・東北部・南部] ・動画は別ウィンドウでポップアップ形式がいい[北部] ・もっとカラフルなほうが興味をひくと思う[バンコク] ・写真やイラストを多用してほしい[東北部] ・大阪方言と共通語の音声がいい。実際の日本人と会ったときに役に立つと思う。[バンコク]
音声	・音声は未加工のものが聞きやすい[バンコク・南部] ・音声は多少増幅したものが聞きやすい[東北部] ・音声は増幅したものが聞きやすい[北部] ・音声中にノイズが多く、内容に集中できない[バンコク] ・楽しくなるようにBGMが欲しいが、小さめの音量で流してほしい[バンコク]
その他	・チャットへの書き込みはできるが、書き込みの修正/削除ができない[バンコク・南部] ・スマートフォンからアクセスする際、新規ウィンドウを開くとログイン画面に遷移することがあるので改善してほしい[バンコク]

要なシステムであるため、書き込みできないエラーは非常に深刻であり早急な対応が迫られる。音声面については増幅処理について各地で意見が分かれる結果となった。動画については画面埋め込み式の希望が高く、また動画の表記フォントに教科書体またはゴシック体を希望している(表8)。

3. 2. 4 第3回ユーザーテスト

プロトタイプに対する第3回ユーザーテストは2017年6月28日から7月17日にかけて行われた。最終ユーザーテストとなる第3回では、学生用機能を問うユーザーテストと教師用管理機能を問うユーザーテストの2種類を依頼した。また北部についてはユーザーテスト協力校とeラーニングの効果測定のための立証授業協力校(次章参照)が異なることから、前者には学生用機能を問うユーザーテスト、後者には教師用管理機能を問うユーザーテストを個別に依頼した。実施期間がタイにおける夏季休暇であったため、7月20日時点で学生向けユーザーテストは北部・東北部・南部、教師向けユーザーテストは北部・東北部・バンコクからフィードバックが寄せられた。

日本語学習者は文字フォントにゴシック体を望む一方で、日本語教師は教科書体を望んでいる。またBGMに対しても日本語学習者は必要だと考えているが、日本語教師は不要だと考えている。動画に対する字幕やスクリプトによる文字フォローについても日本語学習者と日本語教師では要望が異なっている。

動画や音声については、日本語教師からのフィードバックが細密かつ的確であるが、実際の授業に使用する立場から「完成度の高い教材を使用したい(バンコク教師)」という意識が働いているためだと思われる。また教師用管理機能の動作確認は第3回ユーザーテストの要であったが、Moodleの管理者用マニュアルといった専門的なマニュアルを渡すのみでは教師用管理機能へのアクセスは困難であることが分かった¹⁵⁾。

3. 3 ユーザーテストに見られた問題点

ユーザーテストを実施した結果、以下の問題点が浮かび上がった。

- (1) ユーザーテスト協力校の日本語学習者のレベルが受講想定レベルに到達していない。
- (2) TQFの規定に従う日本語科カリキュラムでは、LMSのみでの成績確定/単位付与は不可能である。
- (3) 「日本語人材育成のためのeラーニング」と銘打っているが、試作した『日本事情』オンラインコースを受

講すれば本当に日本語人材となれるかが不透明である。

(1)については、『日本事情』オンラインコースは日本語学習者・日本語教師へのニーズ調査の回答結果を元に作成したため、両者から回答が得られた大学でユーザーテストを実施するのが妥当であると考えユーザーテスト協力校を選定したが、受講想定レベルがN2～N3であるのに対しユーザーテスト協力校の日本語学習者のレベルは卒業時点でもN4程度と不一致であった。第2回ユーザーテストからは受講想定レベルに相当する日本語学習者を輩出するバンコク周辺部の大学にテスト協力を依頼し、かつ『日本事情』オンラインコースの内容が日本語学習者の日本語能力に沿うものとなるよう使用語彙のコントロールを行うなど若干の改良を行った。

(2)については、タイの高等教育においてはタイ教育省高等教育局(Office of Higher Education Commission)の定める「タイ高等教育の品質管理(Thai Qualifications Framework for Higher Education、通称「TQF」)」に従ったカリキュラムを実施することが義務付けられている。しかしTQFではICTの積極的活用が推奨される一方、生授業からeラーニングへの代替可否については明文化されていない。そこで研究協力校に問い合わせると「現行カリキュラムではeラーニングによる生授業の代替は不可」との返答が寄せられたことから、不文律として講師による生授業が義務付けられていると推測される。したがって『日本事情』オンラインコースの実証においては『日本事情』の授業をWeb研修のようなeラーニングで完全に代替する形式ではなく、例えば反転授業において日本語学習者の自習用教材として『日本事情』オンラインコースを利用する等、生授業を補助するための電子教材として提供する形式で実施するのが適当であると思われる。

(3)については、早急に日系企業の意向を『日本事情』オンラインコースに反映する必要性を感じる。本研究では先行研究で述べられている「求められる日本語人材像と日本語教育現場で習得させるべき能力」を参考にすると共に、後述する日系企業を対象としたニーズ調査の調査結果を『日本事情』オンラインコースに反映することで研究と実践を結びつけたい。また『日本事情』オンラインコースの妥当性を検討するため、現在日系企業に勤務する日本語人材あるいは日本人ビジネスマンから学習内容について監査を受けることを検討している。

また教師向けユーザーテストからはタイ現地日本語教師に対する操作セミナー等の技術支援が必要な現状が伺えた。操作マニュアルを渡しメールで概要を説明するだ

表9 第3回ユーザーテストのフィードバック

項 目	内 容
動 画	学生 ・文字フォントは教科書体がいい[南部] ・文字フォントはゴシック体がいい[北部・東北部] ・青や黄色などの色を使って情報を読みとりやすくしてほしい[南部]
	教師 ・文字フォントは教科書体がいい[東北部・バンコク] ・文字フォントはゴシック体がいい[北部] ・動画は埋め込み形式がいい[バンコク] ・動画はyoutube 遷移形式がいい[北部] ・動画は別ウィンドウでyoutube ポップアップ形式がいい[東北部]
音 声	学生 ・音声は未加工のものが聞きやすい[北部・東北部・南部] ・BGMは必要[北部・東北部] ・BGMは不要[南部] ・興味をひくための効果音を入れてほしい[南部]
	教師 ・音声は未加工のものが聞きやすい[北部・東北部・バンコク] ・男性の声の言葉の最後の音が下がり聞き取りにくい。 女性が読む際、助詞が上がる[東北部] ・音がぶつぶつ途切れがちに聞こえる[東北部] ・高音の部分が飛んでいるように聞こえる[東北部] ・BGMは必要[バンコク] ・BGMは不要[北部・東北部] ・ナレーションが聞きづらいので、プロに任せたほうがいい[バンコク]
文字によるフォロー	学生 ・動画にタイ語の字幕が欲しい[北部・東北部] ・動画に日本語の字幕が欲しい[南部] ・音声のタイ語スクリプトがほしい[東北部] ・音声の日本語スクリプトがほしい[北部・南部]
	教師 ・動画にタイ語の字幕が欲しい[東北部] ・動画に日本語の字幕が欲しい[北部・バンコク] ・音声のタイ語スクリプトがほしい[東北部] ・音声の日本語スクリプトがほしい[北部・バンコク]
仕 様	学生 特に問題なし
	教師 ・チャットやフォーラムへの書き込みはできるが、書き込みの修正/削除ができない[北部・バンコク] ・練習問題やディスカッションがどこにあるのか分かりにくい[東北部] ・動画のナンバリングがバラバラで見づらい[バンコク]
教師用管理機能	教師 ・管理機能がどこにあるか分からない[北部・東北部・バンコク]

けでは教師用管理機能を十分に使用できず、結果として『日本事情』オンラインコースを授業に導入しても学習効果が得られないことが危惧される。したがって今後は直接現地に赴いて操作手順を提示し、各機能について説明した上で『日本事情』担当講師のコンピュータスキルに合った『日本事情』オンラインコースの導入方法を提案していく必要があると言える。

4 立証授業の交渉

試作した『日本事情』オンラインコースは、eラーニングがタイ人日本語学習者の能力にどのような効果を与えるか測定するための実証実験、すなわち立証授業に使用する。タイAEC大学¹⁶の1学期となる2017年8月より12月まで、タイ北部・東北部・南部・バンコクの4地点に所在する大学日本語科における『日本事情』にて『日本事情』オンラインコースを日本語学習者および日本語

表10 大学暦と立証授業の実践時期

大学暦	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日本	1学期					閉講	2学期					閉講
タイAEC	前年2学期		閉講		1学期					2学期		
タイ独自	閉講		1学期					2学期				
実践時期	北部・南部・バンコク											
	東北部											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

教師に提供する。日本語学習者には自宅用教材として、そして日本語教師には反転授業のための各種教材として使用してもらい、受講前後の変化からeラーニングが日本語学習者にもたらす影響を分析する。

立証授業はeラーニングの効果測定を主目的としているため、立証授業協力を交渉する際は1ヵ月以上の一定期間において『日本事情』オンラインコースを継続使用することと、使用前後に学習意識等のアンケート調査や能力確認試験を実施することを条件としている。また立証授業はアンケート回答を元に開発した『日本事情』オンラインコースを用いることから妥当性を考慮し、原則としてアンケート調査回答校すなわちユーザーテスト協力校に依頼している。しかしタイ北部についてはユーザーテスト協力校がタイAEC大学暦からタイ独自大学暦¹⁷に戻り1学期の開講時期が8月から6月と前倒しになったため、立証授業は8月開講の他の大学に協力を依頼した。また東北部も同様にタイ独自大学暦に戻ったため、タイ独自大学暦2学期前半(11月～12月)での実践を交渉したところ、2学期には『日本事情』が開講されないことから1学期後半(8月～9月)で実践を行うこととなった(表10)。

タイ北部・東北部・南部・バンコクの4地点における研究協力校は以下の5校である(2017年7月20日時点)。

- [北部]ユーザーテスト：F大学(チェンマイ県)
／立証授業：N大学(ピサヌローク県)
- [東北部]ユーザーテスト
／立証授業：S大学(シーサケート県)
- [南部]ユーザーテスト
／立証授業：T大学(ソンクラーク県)
- [バンコク]ユーザーテスト
／立証授業：D大学(バンコク)

5 今後の課題と展望

ユーザーテストを通して、『日本事情』オンラインコースを使用した『日本事情』の授業を開講するにあたって事前に解決すべき多くの問題点を発見した。特に提供システムへのアクセスが不安定な現状を把握できた。タイ国内におけるインターネット速度も関係していると思うが、学生用機能・教師用管理機能が共に使用機器を問わず良好なアクセスが望めるよう『日本事情』オンラインコースの操作性に更なる改良を重ねるとともに日本語学習者と日本語教師が各種機能を使用するための直感的な操作マニュアルを作成したい。

また『日本事情』オンラインコースの開発と並行し、日系企業に対して『日本事情』オンラインコースのニーズ調査を行っている。2017年1月1日から3月31日にかけてタイ北部とバンコク周辺の日系企業を対象に、日系企業就職を目指す日本語学習者が『日本事情』にて学習しておくべきだと考える内容についてWeb上でアンケート調査¹⁸を実施したが、回答数が18件と統計処理可能件数に達しなかったため順次インタビューへと切り替えている。当初は日系企業を対象としたニーズ調査の分析結果は第2回ユーザーテストでの反映を予定していたが、ニーズを分析するためには一定数のインタビューを行う必要がある。したがって分析結果は立証授業終了までの反映とし、『日本事情』オンラインコースの学習内容の更なる充実と有効性を図る。

そして『日本事情』オンラインコースの機能に関して、コースデザイン段階からメンターによるオンラインメンタリングを提供する予定であった。しかし各受講者の所有する電子機器の性能が異なっているため、機器性能の影響を強く受けるフォーラムやチャット機能が正確に動かない懸念がある。現状では研究協力校に対し画一化された性能の電子機器を用意できる状況になく、受講者全員に対し同一水準のオンラインメンタリングの提供は困難である。そこで『日本事情』オンラインコースを『日本事情』担当講師による対面口頭形式あるいは電子メール・SNS等の機器性能にかかわらず使用できるICTを用いたメンタリングを行い、その中でドロップアウト防止

および知識蓄積に効果の高いメンタリング方法を模索したいと考える。そのためには対面による打ち合わせを含めた研究協力校での『日本事情』担当講師との連携が不可欠である。

eラーニングの効果測定を目的とした『日本事情』オンラインコースの開発過程では様々な問題が生じた。技術的な問題・地域的な問題・教材自体の問題と傾向はそれぞれ異なるが、いずれも問題が発生した時点で原因を究明し改善策を打ち出すことが可能な問題であった。研究協力校からもプロトタイプ特有の不具合と認識され、直ちにeラーニングを否定する要因にはならなかった。つまり研究協力校の日本語教師達は『日本事情』オンラインコースの導入は多少の問題発生を差し引いても大いにメリットがあると捉えていると言える。また日本語教師のみならず日本語学習者も『日本事情』オンラインコースの利用にメリットを感じている。全3回のユーザーテストを経験した日本語学習者からは「数回に渡る動画の視聴で、テストのための勉強よりも多くの知識を得られたと感じています(東北部)」との感想が寄せられたことから、eラーニングは日本語学習者の能力に良い効果をもたらすことが予測される。今後の立証授業では様々なeラーニング形式を実践し、日本語人材を目指す日本語学習者を日本語人材へと育成する際に高い効果を発揮するICT活用形式が何であるかを解明したい。

¹ 本研究における『日本事情』の定義は細川(1999)に従い、「第二言語習得を目的とする学習者のための言語習得や社会・文化の理解、適応といった課題解決を担う学習／教育の領域分野」と定める。

² Information and Communication Technology(情報通信技術)の略称。ITが情報技術そのものを指すのに対し、ICTは通信技術を用いたコミュニケーションすなわち使い方をまでを含む。

³ 本研究における「同期型eラーニング」は日本イーラーニングコンソシアムの「同期型学習」に従い、「インターネットテレビ会議などのリアルタイムで行われる双方向システムを用いたeラーニング」と定める。

⁴ 本研究における「非同期型eラーニング」は日本イーラーニングコンソシアムの「非同期型学習」に従い、「自分のペースで学習することで、学習の進捗状況はネットワークを通じた学習管理システムで自動的に把握できるといったeラーニング」と定める。

⁵ 中等教育機関で使用することを想定して開発された教科書『こはるシリーズ』(国際交流基金2012)や中等

教育機関に勤務する日本語教師の活動を支援するためのwebサイト『見る!日本語の教え方』(国際交流基金バンコク日本文化センター2014)等である。

⁶ Learning Management System(学習管理システム)の略称。Moodle等を利用したインターネット上の学習プラットフォームで、受講者の学習進捗や教材の管理ができる。

⁷ 本研究における「日本語人材」の定義は「就業時に日本語を使用した労働が可能な日本語非母語話者」と定める。

⁸ タイの就業規則等で法的に義務付けられているというわけではないが、在タイ人材紹介会社のコラム(echoas2017)や福岡県バンコク事務所の海外駐在員レポート(川越2015)等の記述から、日系企業で求められる日本語人材の日本語能力はN3以上であることが推測される。

⁹ 「教育設計(instructional design)」とも呼ばれる。それぞれの環境において、学習者の自由度を保ったままで最適な教育効果をあげる方法を設計するための考え方。近年学校教育で盛んに取り入れられているアクティブラーニングもインストラクショナルデザインの手法の一つである。

¹⁰ 定期試験の評価に占める割合は60%~70%が一般的である。すなわち割合が70%である場合は残り30%を他の評価基準(LMSでの授業の参加状況・対面授業の参加状況・課題の提出状況及び質的評価)に割り当てる。

¹¹ 実際はユーザーテスト協力校の確保が非常に難しく、第1回目のユーザーテストは北部・東北部・南部各1校の全3校、第2回目のユーザーテストは北部・東北部・南部・バンコク各1校の全4校、第3回目のユーザーテストは東北部・南部・バンコク各1校に北部2校(学生用機能と教師用管理機能でそれぞれ1校ずつ)の全5校でユーザーテストを実施した。

¹² 吉嶺加奈子「『日本事情』eラーニングコースの開発ータイ国内4地域へのニーズ調査をもとにー」タイ国日本語教育研究会第29回年次セミナー分科会、タイ・バンコク：国際交流基金バンコク日本文化センター、2017年3月18日

¹³ <http://www.xanmoo.sakura.ne.jp/moodle/> 最終アクセス2017-07-20

¹⁴ <http://dokmai.sakura.ne.jp/moodle/> 最終アクセス2017-07-20

¹⁵ 今回の教師用管理機能ユーザーテストに協力してくださった先生方は全て日本語教育学や文系出身の先生であった。また全員が日本語教師歴の長いベテランの先

生方であり、既に自身の授業スタイルが確立されているため日本語教育にICTを積極的に活用する必要はなかったことが関係していると推測される。

- ¹⁶ タイには複数の大学暦がある。一つがAEC域内での自由な進学を目的とした大学暦で、1学期は8月～12月・2学期は1月～5月である。AEC域内で最も人口の多いインドネシアの大学暦に準拠したものである。本稿では便宜上「AEC大学暦」と呼ぶ。
- ¹⁷ 2013年度まではタイの大学暦は全土で統一されており、1学期は6月～10月・2学期は11月～3月であった。本稿では便宜上「タイ独自大学暦」と呼ぶ。2014年度より段階的にAEC大学暦に変更し、2015年度には大多数の大学がAEC大学暦となった。しかし2017年度では総合大学はAEC大学暦、地域師範大学および一部私立大学はタイ独自大学暦となっている他、3学期制の大学およびインターナショナルコースなど様々な大学暦が使われている。
- ¹⁸ <https://goo.gl/forms/ft45hDefd6LixENH2> 最終アクセス 2017-07-20

参考・引用文献

- 市川尚・根本淳子編 (2016)『インストラクショナルデザインの道具箱101』鈴木克明監修、北大路書房
- 川嶋恵子・和栗夏海・宮崎玲子・田中哲哉・三浦多佳史・前田純子 (2015)「日本語学習サイト「まるごと+(まるごとプラス)」の開発—課題遂行と異文化理解を助けるウェブサイト—」『国際交流基金日本語教育紀要』11, pp.37-52、国際交流基金
- 国際交流基金 (2012)『こはるといっしょにほんごわあ〜い』国際交流基金
- タナサーンサーニー美香・當山純・高坂千夏子・中井雅也・深澤伸子 (2005)「ビジネスで使う日本語を考える—企業と教育現場の視点から—」『国際交流基金バンコクセンター日本語教育紀要』2, pp.207-222、国際交流基金バンコクセンター
- 俵幸嗣 (2013)「微笑みの国「タイ」における日本留学事情と日本語教育」『ウェブマガジン留学交流』31 (10), pp.1-44、独立行政法人学生支援機構
- チンプラサートスック パチャラー (2005)「タイ人と日本人との間のビジネス・コミュニケーションの問題に関する研究」『共生時代を生きる日本語教育：言語学博士上野田鶴子先生古稀記念論集』, pp.349-376、お茶の水女子大学日本語文化学会『共生時代を生きる日本語教育—言語学博士上野田鶴子先生古稀記念論集—』編集委員会
- 原田明子 (2004)「バンコクの日系企業の求める日本語ニーズ

に関する分析—ビジネスパーソンによる日本語学習動機との比較から—」『早稲田大学日本語教育研究』4, pp.169-182、早稲田大学日本語教育研究科

- プリアー インカピロム (1988)「タマサート大学における日本文化社会の教授方法」『日本語教育』65, pp.109-115、日本語教育学会
- 細川英雄 (1999)『日本語教育と日本事情—異文化を超える—』明石書店
- 前野文康・勝田千絵・Nida LARPSRISAWAD (2015)「在タイ日系企業が求める日本語人材—インタビュー調査より—」『日本語教育紀要』12, pp.47-56、国際交流基金バンコク日本文化センター
- 吉嶺加奈子 (2016)「タイ主要4地域から見る日本語教育機関のICT利用状況」『地球社会統合科学研究』5, pp. 65-75、九州大学大学院地球社会統合科学府
- 吉嶺加奈子 (2017)「タイ日本語教育の現状に即したeラーニング形式の考察—日本語人材育成を目的とした『日本事情』を例に—」『年報タイ研究』17, pp.49-66、日本タイ学会
- R.M. ガニエ、W.W. ウェイジャー、K.C. グラス、J.M. ケラー 著、鈴木克明・岩崎信 監訳 (2007)『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房
- Yoko KANOME, Kanako YOSHIMINE 2015 'What Native Japanese Teachers Should Offer: Survey Results from Questionnaire with Students and Japanese Companies' (タイ語) Japanese Studies Journal 32 (1), pp.15-32, Pathumthani: Institute of East Asian Studies Thammasart University
- ## 参考・引用 URL
- 川越信一郎 (2015)「タイにおける日本語人材の採用について」『福岡県』
http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/270135_52674826_misc.pdf 最終アクセス 2017-07-20
- 国際交流基金 (2016)「日本語教育機関調査」
<http://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/survey/result/> 最終アクセス 2017-07-20
- 国際交流基金バンコク日本文化センター (2014)『見る！日本語の教え方 Watch! Teaching Japanese Videos ๓! วิธสอน ภาษาญี่ปุ่น』
<http://miru-oshiekata.blogspot.com/> 最終アクセス最終アクセス 2017-07-20
- 日本貿易振興機構 (2016)「タイ概況—日本との関係」
https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/basic_01.html 最終アクセス 2017-07-20
- echoas (2017)「ASEANにおける新卒人材の給与水準」

http://echoas.asia/news/photo_news/popup.php?id=2487458d64e913240e 最終アクセス2017-07-20

Fujitsu 2016 'Case Study: Chulalongkorn University Demonstration School'

http://www.fujitsu.com/th/th/Images/CS_2016Mar_Chulalongkorn-University-Demonstration-School_Eng_v.1.pdf 最終アクセス2017-07-20

One Tablet Per Child (発行年不明)

<http://www.otpc.in.th/> 最終アクセス2017-07-20

Office of Higher Education Commission (発行年不明) "Thai Qualification Framework: Higher Education"

<http://www.mua.go.th/users/tqf-hed/> 最終アクセス2017-07-20

Sankei Biz 2015「タイ、スマホ普及率58%に 1日平均4時間利用、電子商取引も急増」

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/150513/mcb1505130500010-n1.htm> 最終アクセス2017-07-20

Developing a System of E-Learning for Thai Japanese Language Learners in order to Foster Japanese Speaking Talent and Related Issues

Kanako Yoshimine

There are two main issues that Japanese language education in Thailand currently faces. The first challenge is that e-learning has not yet been firmly established. The second point worth highlighting is that there is currently no set curriculum for the study of Japanese culture, this is despite the fact that most Japanese language learners aim to work at a Japanese company, while Japanese companies demand not only linguistic ability, but also an understanding of the country's customs and values. Therefore, pursuing a system of e-learning that teaches users about Japanese culture would help nurture a new crop of Japanese speaking talent, and solve many of these problems. This paper suggests measures that could help facilitate the development of e-learning, while also highlighting the potential problems that may arise and how they can be overcome